

議会 ながのはらまち だより

2026
JANUARY
1
No.146

12月定例会の内容をお伝えします



町文化祭にカフェ・ド・ギカイ出店
(詳細 1 2 頁)



QRコードから議会
だよりをダウンロード
できます





旧町へき地診療所の利活用

活用事業者決定

町では、旧へき地診療所を有効活用するため、令和7年11月にプロポーザル審査により、事業者を選定しました。

選定されたのは、NPO法人つなぐハーモニー（理事長 浅見俊雄）です。

施設は、障害福祉サービス事業所として活用される予定です。

貸付期間は、令和7年12月2日から令和12年3月31日までとなっております。



旧北軽井沢小学校の利活用

令和8年4月にLCAきたかる森のインター初等部を開校する計画に伴い、旧北軽井沢小学校の校舎及び校庭の貸借借契約を締結します。契約の主な内容は左表のとおりです。

■ 契約の主な内容

賃貸物件	旧北軽井沢小学校校舎及び校庭
賃貸料	月額10万円
賃貸借期間	令和8年4月1日～令和11年3月31日
契約の相手方	株式会社エデュレエルシーエー 代表取締役 山口 紀生



令和7年度一般、4特別3事業会計補正予算を全員一致で可決しました。今回の一般会計補正予算は1億4351万円の追加補正を行うもので、主に、町公式ホームページリニューアル事業やみどりの食料システム戦略推進事業などの事業を行うものです。

一般会計補正額一覧（千円以下切捨）

■ 12月定例会（12/2）

一般会計補正予算（第5号）[専決処分]
294万円増額（計55億7848万円）

一般会計補正予算（第6号）
1億4351万円増額（計57億2199万円）

■ 事業会計補正予算一覧表（12月定例会）

会計名	補正額	補正後総額	
水道事業会計	収益的収入	389万円	3億1347万円
	収益的支出	389万円	3億1290万円
浅間高原水道事業会計	収益的収入	429万円	6316万円
	収益的支出	429万円	6316万円
下水道事業会計	収益的収入	67万円	5億4876万円
	収益的支出	67万円	5億4876万円

■ 特別会計補正予算一覧表（12月定例会）

特別会計名	補正額	補正後総額
国民健康保険	24万円	7億3556万円
へき地診療所	240万円	1億395万円
介護保険	112万円	7億3554万円
後期高齢者医療	1044万円	1億2597万円

（千円以下切捨）

■ 12月定例会で可決した議案一覧

議案番号	議案名	内容
	令和7年陳情第1号の陳情書取り下げ	令和6年11月29日に長野原観光協会より提出のあった補助金増額のお願いの陳情書について、取り下げの申し出があり許可するもの
承認	1号 専決処分の承認 (令和7年度一般会計補正予算)	熊の出没増加による緊急対応のため補正するもの
議案	1号 群馬県市町村公平委員会共同設置規約の変更に関する協議	新たにみどり市が加入することなどに伴い議会の承認をを求めるもの
	2号 群馬県市町村総合事務組合の規約変更に関する協議	組織団体の名称変更と、災害弔慰金の支給事務の共同処理を令和8年3月31日で終了するため、議会の承認をを求めるもの
	3号 群馬県市町村総合事務組合の災害弔慰金の支給等に関する事務に係る共同処理の取り止めに伴う財産処分に関する協議	災害弔慰金の支給事務の共同処理を終了するにあたり、関連する財産の処分を行うため、議会の承認をを求めるもの
	4号 財産の無償貸付	旧へき地診療所をNPO法人つなぐハーモニーに無償貸付するもの
	5号 旧北軽井沢小学校校舎及び校庭の賃貸借契約の締結	令和8年4月にLCAきたかる森のインター初等部を開校する計画に伴い、校舎及び校庭の賃貸借契約を締結するもの
	6号 職員の給与に関する条例の一部改正	
	7号 町長、副町長及び教育長の諸給与条例の一部改正	人事院勧告に伴い、期末手当などを引き上げるもの
	8号 議会の議員の議員報酬等に関する条例の一部改正	
	9号 福祉医療費の支給に関する条例の一部改正	マイナンバーカードで福祉医療の受給資格を確認する事業の実施に伴い、改正するもの
	10号 令和7年度一般会計補正予算(第6号)	歳入歳出予算の総額に1億4351万円を加え、総額を57億2199万円とする
	11号 令和7年度国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	歳入歳出予算の総額に24万円を加え、総額を7億3556万円とする
	12号 令和7年度へき地診療所特別会計補正予算(第2号)	歳入歳出予算の総額に240万円を加え、総額を1億395万円とする
	13号 令和7年度介護保険特別会計補正予算(第3号)	歳入歳出予算の総額に112万円を加え、総額を7億3554万円とする
	14号 令和7年度後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	歳入歳出予算の総額に1044万円を加え、総額を1億2597万円とする
	15号 令和7年度水道事業会計補正予算(第3号)	収益的収入支出の合計額に389万円を加え、収益的収入の合計額を3億1347万円、収益的支出の合計額を3億1290万円とする
	16号 令和7年度浅間高原水道事業会計補正予算(第3号)	収益的収入支出の合計額に429万円を加え、合計額を6316万円とする
	17号 令和7年度下水道事業会計補正予算(第2号)	収益的収入支出の合計額に67万円を加え、合計額を5億4876万円とする

■ 請願・陳情の審査結果一覧

受理番号	件名	内容	提出者	結果
11号	エアコン設置についての陳情	北軽井沢住民センター大会議室と小会議室へのエアコン設置のお願い	北軽井沢区長 干川 寿雄	採択 (30%補助)

議会改革

議会機能の強化と充実を

一般社団法人地方公共団体政策支援機構、上席研究員の渡辺太樹先生を講師にお迎えして議会改革特別委員会を開催しました。

データに基づく長野原町の現状と課題について

令和7年9月18日（木）に開催した議会改革特別委員会では、長野原町の実際のデータを使った論点の検証・確認を行い、課題設定をしていくことを学びました。

研修では、実際にデータ収集についての操作や、例としたデータから課題の設定、取るべき対策について長野原町の強みや弱みをデータから考えてみるといった過程で進められました。

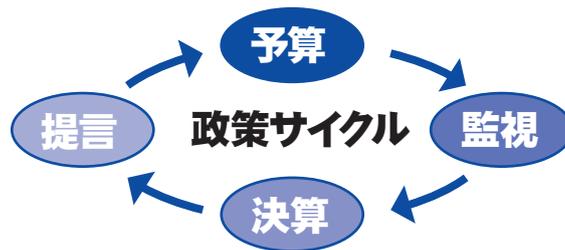


▲議会改革特別委員会の様子

議会が行うべき予算・決算審議について

令和7年12月12日（金）に前回に続き、議会改革特別委員会を開催しました。

予算と決算（成果）を中心とした政策の事前・事後検証による政策サイクルの考え方を



議会が町民の意見を聞き、町の現状を考え、決算の数字を見て、次年度予算の提言を行う。これが、「政策サイクル」

ついて学びました。住民の意思を反映し、必要性や効果を質し、地域の継続的発展のためにお金が使われているかを考え、議会が自ら課題と設定して能動的に課題提議・政策提案・広聴を行っていく必要性について理解を深めました。

追跡

高齢者補聴器購入助成へ



議会での一般質問が町政にどう反映されたか。その後を追います。

令和6年12月定例会の一般質問において、加齢性難聴によるコミュニケーション低下を防ぎ健康寿命を延ばすため、補聴器購入への助成など支援策の充実が必要ではないか。

答 前向きに検討します。



【対象者】

- ・長野原町に住民登録がある65歳以上の方
- ・聴覚障害による身体障害者手帳の交付を受けていない方
- ・両耳の聴力レベルが40デシベル以上で、かつ、聴覚障害による身体障害者手帳の交付の対象とならない方

【助成額】

管理医療機器認証を取得した新品の補聴器本体及び付属品（電池、充電器、イヤモールド）の購入に係る費用の2分の1（上限3万円）

※詳細は役場健康福祉課へお問い合わせください。

11/5 群馬県町村議員研修会 場所：玉村文化センター

11月5日（水）、玉村町文化センターにおいて群馬県町村議会議長会主催の議員研修会が開催されました。

県内各町村の議会議員が参加し、講師の貴重なお話を聞きました。



群馬県町村議会議長会 新会長就任あいさつ

長野原町議会議員 黒岩 巧

この度私は、昭和25年設立で、県内23町村議会で構成される歴史ある県町村議会議長会第32代会長に就任いたしました。長野原町議会からは初めての選出であり、身に余る光栄とともに、その職責の重大さを痛感し身の引き締まる思いであります。

これもひとえに、町民の皆様のご支援と議員各位また町長をはじめ町当局の皆様のご協力の賜物と、心から感謝を申し上げます。

このことは、必ずや長野原町議会と長野原町に、有形無形のメリットをもたらすものと確信しております。

町村議会は、地域に最も身近な議会として、住民の皆様の声をまちづくりに反映させる大切な役割を担っています。



人口減少や地域経済の変化など、地方を取り巻く環境は厳しい状況にあります。こうしたときこそ町村が連携し、知恵と力を合わせて前へ進むことが求められています。

本会の活動を通じて、町村の現場の声をしっかりと県・国に届け、地方自治の更なる発展に寄与できるよう努めてまいります。

今後も、町議会並びに長野原町の更なる発展に、これまで以上に尽力して参る所存ですので、皆様方のご理解ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

あなたも議会を傍聴しませんか

次回定例会

3月 4 日 (水)
11 日 (水)
18 日 (水)

※発行日現在の予定

議会定例・臨時会の様子はどなたでも傍聴することができます。

傍聴される方は、議会開催日に直接議場までお越しください。受付簿に氏名など必要事項を記入の上、傍聴してください。予約は不要で会議中の入退室も自由です。

一般質問 町の考えを問う

あさぬま かつゆき
浅沼 克行 議員 (7分) クマ被害へ町の対応は

ほしかわ あきひこ
星河 明彦 議員 (8分) 若者・子育て世代の住宅支援を

まきやま あきら
牧山 明 議員 (9分) 切れ間ない子育て支援の充実を

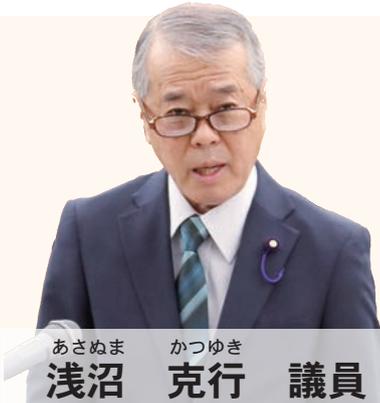
ゆもと そういち
湯本 宗一 議員 (10分) 地域医療の現状と将来への責任を問う

すぎざき よしひさ
杉崎 能久 議員 (11分) 公共交通対策は

YouTubeで一般質問の様子を
ご覧いただけます



一般質問とは、議員が町の行財政全般にわたって、町長などの執行機関に事務の執行状況や将来の方針などについて疑問点をただし、所信の表明を求めるものです。12月定例会では5人の議員が登壇し、医療、子育て、交通対策などについて質問を行いました。ここでは、質問と答えを要約した内容（7分から11分）をお知らせします。



あさぬま かつゆき
浅沼 克行 議員



クマ被害へ町の対応は

※一般質問は質問者の責任で編集されています。

緩衝帯整備や生息域の調査実施へ

問

全国的にクマの出没が例年に比べて異常に増大しており、今年には市街地、そして人間の生活圏内への出没が社会問題となっております。

それにより、人間への被害も増えており、死亡者の数も今までにない人数となっており、被害者も多発しております。長野原町においても今までにない地域、場所での目撃が確認されています。人への被害はまだ確認されていないと思いますが、自然の中の動物でありますので、100%被害を防ぐことは難しいことかなとは思いますが、できる限りクマへの準備、対応をしていく必要性を感じています。今後の町としての対応をお伺いいたします。

答

町長 本町においては、今年10月には19件、11月には8件の目撃情報が寄せられており、例年になく頻度での出没が確認されております。

出没の背景には、温暖化による木の実の不作、狩猟者の減少による個体数の増加、さらに耕作放棄地の拡大による生息域の拡大など複合的な要因があると考えられています。現在、当町の対策として、児童生徒へのクマ鈴の配布、防災無線による目撃情報の迅速な共有、通学路を中心に警察、猟友会と連携した巡回の実施、野生動物安全対策講習会の開催及びリーフレットの全戸配布などの対策を講じております。また緊急銃猟制度の導入に伴う対応マニュアルの整備を実施しております。今後

はより抜本的な対策として、危険箇所における緩衝帯の整備や専門家による生息域調査に基づく個体数管理の実施に向け取り組んでまいります。

問

クマの駆除、管理といったことは国によりある程度、法制化されてまいりました。

答

町長 銃での駆除を考える前にクマ

に対しての知識や意識を醸成することの方が重要。クマに限らず、他の動物たちと今後どう向き合っていくか？ということをわかりやすくまとめた町独自の冊子を作成し、全戸に配布したいと考えています。

問

猟友会員の高齢化は避けて通れない問題です。60代、70代の方が中心で現在やっているのが現状です。ガバメントハンターといった方向性も出ています。それと共に若い方々の育成も今後、考えてもらいたいと思います。

答

町長 来年度は狩猟経験のある専門

的な知識を持った人材を雇用したうえで、猟友会との連携もより深め、即応体制を構築したいと考えています。9月議会の湯本議員からの質問に対して約束したことで、猟友会の皆さんに対して負担軽減の支援や、担い手の育成、または町民に対する補助金など鳥獣害対策の予算を大幅に増額する予定です。





若者・子育て世代に住宅支援を



ほしかわ あきひこ
星河 明彦 議員

※一般質問は質問者の責任で編集されています。

魅力ある住宅政策実施へ

問

人口減少が進む中、若者や子育て世代が住み続けたい町であるためには、住宅政策の強化が不可欠です。現在、町営住宅は所得に応じた家賃設定のため、民間アパートより高くなる逆転現象が起き、町外へ転出する例もあります。町内在住者の定住を守るため、家賃補助や住宅取得補助の創設が必要ではないでしょうか。

答

町長 若者・子育て世代の定住は、町の将来にとって極めて重要です。町営住宅は公営住宅法に基づき家賃設定していますが、結果として民間アパートより高額となるケースがあることは承知しています。現在は町外から転入す

問

る中学生以下の子供がいる子育て世帯を対象に一世帯あたり100万円を交付する移住支援制度を実施していますが、家賃補助や住宅取得支援も有効な施策と考えており、財政や公平性を踏まえ検討していきます。

問

移住者支援だけでなく、今住んでいる町民が転出しない対策が重要です。例えば月1万円の家賃補助や、住宅購入への補助であれば比較的少ない予算でも実施可能です。町独自制度として前向きに考えて頂けないでしょうか。

答

町長 収入が増え、次に住まいを探す時に、適した住居が町内に少な

い事が問題です。家賃補助も良いですが、駅前の町有地に子育て世代向けのマンションを建設するとか、畑付きの戸建て住宅を建てそこに格安で住んで頂くという形の方が夢のある施策と思います。家賃補助についても、関係課と協議し真剣に検討しますが、入居者がいない町営住宅や古い町営住宅などは、国に目的外使用を認めて頂ける場合もあるので、公営住宅法に左右されない家賃設定にして、移住者などに使ってもらうような柔軟な活用も検討していきたいと思えます。

問

町内在住者への支援を充実させ、安心して暮らし続けられる町づくりを進めてください。

答

町長 補助金や子育て支援が手厚い自治体が、一部の方々に

選ばれるような時代になってきております。その結果自治体間における過激な価格競争やサービス合戦が繰り広げられるようになりまして。しかし、それが良い町づくりか？と問われると少し疑問が残ります。補助金だけに頼らず、町の魅力を高めることも重要です。自然環境や人の温かさ、役場職員のホスピタリティなど、長野原町らしい魅力づくりを進めていきたいと考えます。



☞ **ホスピタリティとは**
⇒「心からのおもてなし」を意味し、相手の期待を超える心地よい体験を提供すること



まきやま あきら
牧山 明 議員



切れ間ない子育て支援の充実を

※一般質問は質問者の責任で編集されています。

安心して子育てできる
環境整備へ

問 産後ケア事業無償化へ

切れ間ない子育て支援の充実を目指して、高崎市ではデイサービス自己負担を無料にしている。当町も同様に無料にすべき。

答 町長 当町の産後ケア事業の事業費

2万5000円のうち自己負担額は2500円となっている。産後ケア事業は母親の産後の心身の負担軽減や育児不安の解消など重要な役割を担っている。より利用しやすい環境を整える必要があると認識している。4カ町村で行っている事業なので各町村大きな差が生まれにくいよう協議を重ね整備に努める。

問 産後ケアは産後4ヶ月以内7回まで

だが7回全部希望する人が多い。利用料は1回1000円だったが今年度から2500円になった。

答 町長 産後ケアの無償化は4カ町村

のオーソライズを取った上でやらせていた。きまらず。ショートステイも必要かと考え検討の指示は出した。ニーズに対して積極的に応えていきたい。つわりのピーク時や臨月など、妊婦にとつてつらい時期には、通院のためのタクシー代支給やホテル代を助成する等ピンポイントの支援も喜ばれると思います。

また、子育て支援に限らず福祉病院の維持発展についても正念場ですから、議員にも同じ土俵で支援協力を望みます。

問 保育認定を受けるための事由緩和を

町こども園の保育サービスにおいて親が第2子、第3子の分娩に備えて産休に入り育休を取るようになると第1子等の保育が受け入れられなくなることを

問題となっている。これらを解決することにより子育てするなら長野原町でということを取り組んできている当町で切れ目ない子育て支援の充実を目指すべき。

答 教育長 こども園

では3歳児から5歳児までは保護者が産休、育休であっても1号認定に切り替えて幼稚園教育を受けられる。また、産後の母親の健康と乳児との愛着関係を構築するための大切な時期であるとともに乳児が「黄昏泣き」をする大変な期間には(8週間)、上のお子さん(1歳児から2歳児)を無償で預かっている。産前産後の支援は切れ目なく継続されるよう環境作りを進めていきたい。

問 保育は原則一時保育になるので月14回までだ。核家族化が進

む中でもう少し充実して欲しい希望が出ている。

答 教育長 母親を中

心が考えている質問が多いので、今回は子

ども側に立って聞いてほしいと思います。上の子は赤ちゃんが生まれるとお母さんを取られてしまふのではと戸惑っている。2歳頃は、母親の愛情を感じ人間として初めて自己肯定感が育つ時期でもあり、母親に褒めてもらうことで一層愛着形成がなされる時期でもある。この愛着が思春期に繋がると言われる。母親の育休の短い時間をうまく活用して上にお子さんとも一緒に過ごすことが大切であると感じています。

しかし母子共に健康でなければなりません。それぞれの体調や環境にあった支援ができるように努めていきたいと思

問 社協などから必要

のある家庭にヘルパーの派遣をできるような制度を作って実施するなどさらに積極的に進めていただきたい。

答 教育長 新たな母

子支援としてヘルパー制度というのはとても良いと思う。

地域医療の現状と 将来への責任を問う



ゆもと そういち
湯本 宗一 議員

※一般質問は質問者の責任で編集されています。

持続可能な医療提供体制の構築へ

問 地域医療をめぐる現状と課題を踏まえ、今後、住民が安心して医療を受けられる環境整備や取り組みを伺いたい。

答 町長 地域医療を取り巻く課題は、

当町に限ったものではなく、全国の自治体が共通して直面している問題。医師の働き方改革への対応、医療資源の偏在や不足、さらには財政的な持続可能性の確保など、複合的かつ喫緊の課題が山積している。

こうした中、今後も現行の医療体制を維持しながら、持続可能な医療提供体制を構築していく。



問 当町内病院の閉院後における住民の

移動手段の確保や地域全体としての医療支援体制をどのように考えているか。

答 町長 移動手段の

次に杉崎議員から、まさに公共交通対策について私に問いかけてらるるので、ここでの明言は避けたい。

西吾妻4カ町村と共同での西吾妻福祉病院については、私自身これまで管理者として、相当に力

を注いできた。今後はさらにその手腕が問われる局面に来ている。

地域医療は公立病院と民間病院が垣根を越え、スクラムを組んで取り組まなければならない。コロナ禍においては、良好な連携が生まれた経験があるが、今後は一時的なものではなく、根底から深い連携体制を構築していく必要がある。

問 行政・医療・介護の三者連携は不可欠である。これからも住

民福祉の向上を図るため、医療連携を含めた総合的な体制づくりに取り組み、住民が安心して暮らせる地域を実現していくことが重要と考えるがいかがか。

答 町長 長野原町単

体でこれからの課題を解決することは極めて困難である。今後は、吾妻地域全体の町村、首

長、議員さらには医療機関も含め、広域的な視点で議論を深める時期に来ている。国や県からの指示や計画は重要ではあるが、それだけでは我が町の医療を守ることはできない。

私たちが政治家には、人間力と政治力をもって課題に立ち向かう姿勢が求められている。町に求めるだけでなく、私も含め、全議員がこの問題を「自分ごと」として捉え、強い危機感を持って共に立ち上がることが重要だ。湯本議員とも、今後の地域医療の在り方を一緒に考えていきたい。





すぎざき よしひさ
杉崎 能久 議員

公共交通対策は

※一般質問は質問者の責任で編集されています。

時代にふさわしい 仕組みづくりへ

問

本町の公共交通は、人口減少やライフスタイルの多様化が進む現状において、必ずしも利便性の高いものとは言えない。特に共働きの子育て世代からは、仕事と送迎の板挟みになる疲労の声を聞く。既存のバス路線を維持するだけでなく、利用者の予約に応じて運行するデマンド型交通の導入や、夕方、夜間における柔軟な運行体制への転換など、利用者ニーズに即した改革が必要ではないか。

答

町長 共働きの子育て世代からの「仕事と送迎の両立が難しい」との切実な声は、町としても深刻な課題として受け止めている。予約に応じて柔軟に運行できるデマンド型交通の導入可能性を検討し、法定協議会で民間事業者によ

る提案等を踏まえながら議論を重ね、次期計画への見直しにあたり、子育て世帯の送迎負担の軽減も含め、実施可能なものは前倒しで取り組んでいきたい。

問

子供の習い事の送迎に公費を使うのはいかがなものかという意見もあるが、そういった認識は改める必要がある。親が車を出せなければ、子供は学びや体験の機会を得られない現状を放置することはできない。子供たちがスポーツや学習で、心身を育むことは、高齢者の方の生きがいづくりと同じぐらい重要で尊重されるべき。子供のためにここまでしてくれる、という町の施策の一つ一つがシビックプライドに繋がっていくのではないか。

答

町長 デマンド交通の検討は早急にやっていきたい。来年度、実証実験ぐらいまでこぎつけられたらと思う。ただ、実証実験は非常に重要で、高校生の支援バスの時のように始めても利用者がいない、では意味がありませんので、そこは慎重に進めるべきだ。

問

そもそもデマンド交通とは？という話になる可能性があり、越えなければならぬハードルは多岐にわたるだろう。段階を踏んで進めていって欲しい。私自身、町民・事業者の方と話す機会も増えてきているので、行政と手を取り合って、一緒に進めることができればいい。人口減少という波の影響を強

答

く受けるのは、長野原町のような地方。いかに我が町を知ってもらおうのかという意味では、移動の手段や自由の確保も子育て支援、高齢者支援に繋がってくる。

町長 杉崎議員が考えていることも、私が考えていることも、他の議員の皆さんが考えていることも方向性は変わらない。今の議論の中で足りてないのはお金の問題だ。現時点でスクールバスだけでも8000万円かかっている。他の福祉バスや外出支援バスを含めると1億円を超える。10年前の財政状況では（デマンドバスのこと）考えることも出来なかったが、今なら可能だ。ただ、現在の財政状況の陰には、役場職員の並々ならぬ努力があったことを分かってほしい。いざれにせよ、大きなお金がかかる事業なので費用対効果を見極め、しっかりとやっていきたいと思えます。





議会の主な活動

議員や議会は何してるの？という声を聞きます。
ここでは、議員や議会の主な活動状況をお知らせします。

11月

- 5日 群馬県町村議会議長会主催町村議会議員研修会
群馬県町村議会議長会臨時理事会
- 7日 浅間小学校学習発表会
草津ウェストパーク最終処分場現地視察
県立高校の在り方に関する情報交換会
- 10日 上信自動車道建設促進期成同盟会国要望
- 11日 自由民主党幹部との懇談会
- 12日 全国町村議会議長会主催
「第69回町村議会議長会全国大会」及び
「本県関係国会議員との意見交換・懇談会」
群馬県町村議会議長会臨時総会
- 14日 上信自動車道建設促進期成同盟会県要望
中央小学校学習発表会
- 18日 長野原町表彰審査委員会
議会運営委員会
- 20日 群馬県町村議会議長会主催広報研究会
- 26日 ゲートボール大会
長野原町社会福祉協議会理事会
- 27日 吾妻広域町村圏振興整備組合議会第2回臨時会

12月

- 2日 議員懇談会
長野原町議会全員協議会
令和7年12月第4回長野原町議会定例会
- 7日 老人クラブ連合会芸能大会
- 12日 令和7年12月第4回長野原町議会定例会2日目
- 13~14日 湯けむりフォーラム2025
- 16~18日 第57回沖縄「群馬之塔」追悼式
- 19日 中央こども園生活発表会
- 23日 西吾妻福祉病院組合の例月出納検査

1月

- 6日 消防団出初め式
新年交歓会
令和8年賀詞交換会
- 11日 令和8年二十歳の集い
- 20日 湯かけ祭り
- 23日 長野原警察署初点検
長野原町文化協会新年会
- 25日 町民スケート大会
- 27日 令和7年度群馬県交通安全大会
- 29日 広域連合議会令和8年第1回定例会に係る
事前説明会

表紙の写真

11月1日(土)開催の町文化祭において、私たち議員が「カフェ・ド・ギカイ」を出店しました。
立ち寄ってくださった皆様からいただいたご意見等は、今後の議会活動に生かしてまいります。

広報委員

委員長

入澤	星河	湯本	杉崎
信夫	明彦	宗一	能久



湯本 宗一

新しい年が始まりました。議会だよりが町のことを知るちよっとしたきっかけになればうれしいです。「こんなこと気になるな」「これ、どうなってるの?」そんな声が、町を元気にします。皆さまの思いを議会が受け取り、行政へ届けてまいります。今年も議会だよりを手にとって気軽にのぞいてみてください。

編集後記